



Japan Electric Measuring Instruments
Manufacturers' Association

No. 3

July 2009 vol.46
www.jemima.or.jp

JEMIMA会報

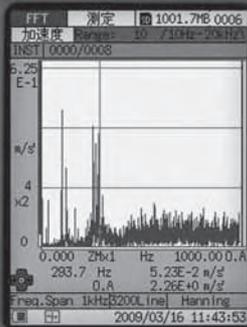


社団法人 日本電気計測器工業会

現場における振動計測および
設備診断に最適

現場計測に対応したハンディタイプ
振動分析計

VA-12 **NEW**



3つのモードを持った
VIBRATION・ANALYZER

- 振動計モード： 加速度・速度・変位および波高率の同時測定が可能
- FFT モード： 時間波形表示やスペクトル表示ができ、
最大3 200ラインの周波数分析が可能。
また、包絡線処理も可能
- 波形モード： 振動波形の記録を行い、記録波形はWAVEファイルで、
メモ리카ード (SDカード) に保存可能
- オプションで、良否判定ができるコンパレータソフトがあります。

目 次

●新会長ご挨拶	2
●専務理事就任のご挨拶	3
●平成21年度事業のポイントと前年度事業の概要	4
●平成20年度 委員会活動成果報告会 実施報告	9
●平成20年度 I E C 活動推進会議議長賞 の受賞	11
●I E C / T C (原子力計測) の国際会議を横浜で開催	12
●欧州環境規制レポート (第16回)	15
●セミナー開催ご案内	17
●委員会開催録	18
●統計 (電気計測器生産統計 2009年5月実績)	21
●計測会館・界限探訪 (3)	23
●広告掲載会社	
リオン株式会社	表 2
株式会社コスモス・コーポレーション	表 3
財団法人 日本品質保証機構 (JQA)	表 4

●今号の表紙

日本最西端、沖縄県 与那国島で見られる日本最後の夕陽です。西崎 (いりざき) という場所です。

日が沈むので「入り」ですが、場所が西の方なので「西崎」。これに対して朝陽は「東崎」(あがりざき) と分かりやすい「ネーミング」です。

ちょうどこの直前、付近の海で捕れるカジキを引いた船が通りかかり「早く行ってくれー」と叫びたい気分でした。

東崎で朝陽を撮ろうと思うと、その場所には、たくさんの与那国馬と牛が散歩?しています。その間を、そろりそろりと車を進めて、やっと駐車場へ着くことができます。

ここでは、自然と人間が共生している楽園が体験できます。

使用機材：カメラ CONTAX 645

レンズ プラナー80mm F2.0

絞り F22 シャッター速度 1/6秒 プラス2/3補正

フィルム RVP50

(撮影：佐藤健治)

●JEMIMA会報

2009/Vol.46No.3 2009年7月30日発行

発行 社団法人日本電気計測器工業会 (JEMIMA)

本部 〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町2-15-12
(計測会館)

電話03-3662-8184 (直) FAX03-3662-8180

関西支部 〒530-0047 大阪市北区西天満6-8-7
(電子会館8階)

電話06-6316-1741 FAX06-6316-1751

編集事務局 総務・事業・広報部
印刷 日本印刷株式会社

●会報送付の変更・停止

kimura@jemima.or.jpまでご連絡をお願いします。

●次回発行予定 2009年10月30日

●禁無断転載

新会長ご挨拶



社団法人 日本電気計測器工業会
会長 小野木 聖二

本日はご多用の中、経済産業省商務情報政策局情報通信機器課課長住田様をはじめ、たくさんのご来賓の方々にご臨席賜り、誠に有難うございます。

さて、私たちが置かれている企業環境は非常に厳しいものがあります。一昨年のサブプライム問題を発端に、昨年11月を境に私たちを取り巻く環境は急激に悪化しました。約半年が経ち、各工業会等のデータによれば「底を打ちつつあるが、まだまだ先行き不透明」という現状にあります。このまま良い軌道を踏んでいくと読むか、思わぬ事態がまた出てくるか、予断を許しません。

また、今回の激変のみならず、ご存知のとおり以前からゆっくと、しかし非常に大きな規模で企業環境の変化が進んできています。例えば、地球環境問題は勿論として高齢化・人口減少や、その逆の人口爆発問題、情報や経済活動のボーダレス化とセグメント化など。いずれも計測と制御を基盤とする当工業会の活動にも深く関係するところと言えます。変化の流れに目を瞑り現状に安住するか、もしくは変化をチャンスととらえ自らを大きく変え進化するか……。ある意味では大変面白い時代になってきたのではないかと思います。

よく言われる「茹でガエル」の寓話にあるように、私たちは緩やかな変化は万一それが致命的なものであっても、受け入れてしまう傾向になりがちですが、致命傷になる前に敏感かつ大胆に対応しなければなりません。色々な意味で今回の急変は、工業会及び会員各社の皆様にとって大きく変革するためのチャンスと捉えることができます。すでに当工業会においては、昨年の60周年を機に、内田前会長のリーダーシップのもと「8つの事業、3つの基盤」からなる中期ビジョンが策定され、一部実行に移されています。私は後任として、この中期ビジョンを着実か

つ迅速に実行していくことが使命だと思っています。

まず、関連工業会、団体との委員会組織等の連携・協力を進めたいと考えています。これにより標準化、環境、安全、規制等々の重点テーマを一段と実りあるものにすることができます。二つ目は、国内外関連機関と活発な交流を図ることが大切です。そのためにも工業会の日常の活動を大きく広げていくことが重要です。また、工業会のあるべき姿を見据え、公益法人制度の改革が求められています。これらへの対応・準備に着手し、工業会の質の充実を実現するためにも規模・量の拡大が非常に重要であり、会員拡充を目指した戦略的な策の立案、実行も併せて図っていきたいと考えています。

また、今年は「計測展2009TOKYO」が開催されます。この企業環境下で展示会を行うのは非常に難しいですが、厳しいからこそ様々な工夫をして、来場されるお客様にも満足していただける展示会ができればと思います。

いずれも非常に難しいことです。しかし、これらを着実に実行していくことが魅力ある工業会となり、参加している会員の発展のために不可欠だと思っております。

昨年副会長になり、1年たらずして会長の大役を仰せ付かることになりました。私は10数年前に技術委員会等々をやって以来、工業会とはだいぶ遠いところで仕事をしていたので経験不足、力不足のところがあります。会員、お客様から喜んでいただける工業会にしていくためには、皆様方のお力添えが必要です。ぜひ、ご支援、ご鞭撻のほどをお願いして、就任の挨拶といたします。どうもありがとうございます。

(5月20日の第49回(平成21年度)定時総会後に開催された平成21年度春季経営者懇談会での挨拶を掲載いたしました。)

就任にあたって



社団法人 日本電気計測器工業会
専務理事 吉原 順二

この度7月15日の工業会理事会におきまして専務理事に選任されました吉原でございます。微力ではございますが、会員のお役に立つ工業会を目指して努力する所存でございますので、ご指導、ご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

最近の世の中の変化の早さには、まことに驚くべきものがあります。今や日常生活に欠かせない道具となったワールド・ワイド・ウェブの技術が生まれたのは、20年前に過ぎません。同じ1989年にはベルリンの壁が崩壊し、冷戦が終わりを告げました。ロシアや中国などの旧東側諸国が世界市場に参入し、グローバル化がさらに進むこととなります。

1980年代には、米国の経済的覇権を脅かすと言われてきた日本の経済は、今や見る影もありません。何故、このような衰退を招く結果となったのか。バブルの崩壊や少子化・高齢化など、様々な原因を指摘することができると思いますが、流動性の低い労働市場に典型的に見られる日本経済の特徴が、高度成長期には大きな利点として働いたものの、変化の時代に入って足枷となっている、というのが、大きな原因ではないでしょうか。

最近の規制改革の動きは、こうした日本経済の制約を少しでも緩和しようという考えから出てきたものですが、不況による派遣労働者の大量解雇が社会的な問題となっていることが示しているように、変化の時代に適合した経済を実現することは、容易ではありません。私たちはどのような社会を目指しているのか、という基本的な部分から、議論をし直す

べき時期に来ているように思われます。

この大きな変革の時代にあって、電気計測器産業を巡る環境も、急速に変わっています。60年以上の長い伝統を誇る工業会の活動も、会員企業の皆様が生きておられる問題に対応する形で、見直す必要があるのではないのでしょうか。共益的組織としての工業会の基本を再確認しながら、グローバル化や地球環境問題などの新しい問題を踏まえた工業会の活動は、どうあるべきか、平成19年の「中期ビジョン」も参考にしながら、会員の皆様と一緒に考え、少しずつでも着実に、実現して参りたいと存じます。

皆様の率直なご意見を承りたいと考えておりますので、こちらからお伺いする際はもとより、近くにお越しの折など、お気軽にお立ち寄りのうえ、お話を聞かせていただければ幸いです。

以上、お願いも含めて、就任のご挨拶といたします。

【略歴】

昭和52年、通商産業省入省。科学技術庁宇宙利用推進室長（宇宙ステーション計画）、日本貿易振興会サンフランシスコ・センター所員（シリコンバレーの動向調査）、通商産業省通商関税課長（関税交渉、WTO反ダンピング協定の実施）、内閣府参事官（規制改革）、内閣官房内閣参事官（情報セキュリティ対策）、慶應義塾大学教授（研究推進、産学連携）、警察庁技術審議官（警察における先端技術の活用）等を経て、平成21年7月から現職。

平成21年度事業のポイントと前年度事業の概要

社団法人 日本電気計測器工業会
前専務理事 石川 洋一

5月20日に開催した第49回定時総会で、ご承認いただいた平成21年度事業計画のポイントをご紹介します、併せて前年度（平成20年度）事業の概要を報告する。

【平成21年度事業のポイント】

平成21年度は会員企業の業況に配慮し、臨時的措置として通常会費からの30%減額を行ったため、緊縮予算となっている。

平成21年度予算は、中期ビジョンに提示された幾つかの主要事業以外は大幅な予算削減を行うとともに、会員企業にとって魅力ある事業に注力した事業を進めて行く。

なお、11月には計測展2009 TOKYOを開催する。

以下に平成21年度の委員会等事業のうち主要なものを掲げる。

1. JEMIMA60周年関連事業

(1) 中期ビジョン実行

昨年度の創立60周年を契機に策定した中期ビジョン2年目の年として、JEMIMAの将来に向けた方向性を下記の「8つの事業 3つの基盤」として実行してゆく。

8つの事業：

- ・国内外規制動向調査事業
- ・国際標準化推進事業
- ・統計事業
- ・技術開発テーマの探索事業
- ・会員向けコンシェルジュ事業
- ・広報事業
- ・展示会事業
- ・セミナー事業

3つの基盤：

- ・JEMIMAの体制強化

- ・委員会活動の活性化
- ・会員拡大

2. 公益法人制度改革への対応

今後のJEMIMAの有るべき姿を見据え公益法人改革に対応し、事務局・企画委員会を中心に具体的な検討を進める。

3. 法規制・規格、環境への対応に関する事業

(1) 法規制・規格対応

国内外の電気計測器及び関連製品のEMC及び電気/光安全に係わる各種法律や関連規格の制定・改廃に関する情報を収集し、セミナーを開催し会員企業及び会員外企業にも提供する。世界各国の法規制データベースを構築し、会員企業が容易に検索アクセスができるサービスの提供を目指す。

なお、今年度よりIEC TC66（計測安全）へのメンバー派遣も行う等、この分野の取組を強化する。

(2) 輸出管理に関する事業

輸出関連法規などの普及と遵守の徹底を図るため、「安全保障貿易管理説明会（適格説明会）」を継続実施し、昨年度末の新たな「該非判定ガイダンス2009」出版に続いて、「ハンドキャリアマニュアル」の改訂出版を目指し、輸出管理業務に寄与する。

(3) 環境・グリーン事業

改正WEEE/RoHS指令への対応、REACH規則の情報収集、電池指令への対応など、世界の環境関連規制とその制定状況を継続調査し、JEMIMAとしての対応指針を明確にする。併せて関連機関にJEMIMAの意見を提案し、規制・規格の制定に反映させる。

また、昨年度に始めた環境規制に関する学生向けセミナーを継続開催する。

(4) 地球温暖化問題への対応

地球温暖化対応への取組のために新たなワーキングを発足させ、政府が進めているクールアース21や、グリーンIT推進協議会とも連携をとり、当工業会の本分野への貢献と、当工業会の参加企業への有用な情報提供を行う。

(5) 資材調達関連

取引先の倒産等の信用不安への対応施策を中心とした、資材調達におけるリスク管理に関する調査研究を行う。

4. ISO/IECとの連携強化

(1) IEC/TC45プレナリ国際会議

9月横浜開催のIEC/TC45プレナリ国際会議をホスト国事務局として運営する。国際標準化に貢献するとともに、JEMIMAのプレゼンス向上を目指す。

(2) IEC/TC65国際標準化推進

昨年度開催したIEC/TC65プレナリ国際会議に引き続き、今年度も日本からの規格提案をはじめIEC国際規格審議において日本の意見を規格に反映する努力を続ける。

例えば、フィールド無線ネットワークの通信方式^(注)に関する規格を、IECの中で産業プロセスの計測と制御の分野を担当するTC65のIEC/TC65/SC65C (Industrial Networks) に提案する。(注：産業オートメーション分野におけるセンサやアクチュエータとコントローラなどを無線で接続するための方式。)

(3) PLIB辞書の開発と拡充

一昨年度開始した環境計測機器、ラボ用計測機器を対象とするISO/RA運営の成果を踏まえ、今後の展開を検討する。

PA計測制御機器については、IECとの協業を含め国際的に通用するPLIB辞書の開発を目指す。

(4) JISとIEC規格との整合化

電子式指示計器、放射線応用計測機器、EMC

規格等において、JISとIEC規格との整合を図るための調査、検討、JIS原案作成を行う。

5. 新しいビジネスの展開に資する事業

(1) 電子測定器委員会の発足

新たな視点で課題に取り組む電子測定器委員会が発足し、ビジネスの新しい方向など電子測定器産業の将来像を視野に入れた活動を行う。

(2) 校正事業推進

会員企業の校正サービス事業の発展を目指し、(独)産業技術総合研究所及び(独)製品評価技術基盤機構の協力を得て、計量法校正事業者登録制度(JCSS)の普及、需要の喚起、制度に関連する諸問題の解決を図る。

また、必要な場合は業界意見を取りまとめ行政へ提言する。

(3) 工業用無線技術調査

PA・FA計測制御分野において無線ネットワークの導入が始まっており、これに対応し工業用無線技術の国際動向の把握や無線周辺技術の活用について調査検討を進める。

(4) PLIBのビジネス活用への検討

国内外の関連団体(含む欧州のNAMUR等)、業界等との連携を含め、PLIBの実用化を目指す。併せて、XML-EDI標準化に関する情報提供を行う。

6. 安全及びセキュリティに関する事業

(1) 機能安全調査研究

昨年度発行されたPA・FA計測制御分野向けの安全計装システムの仕様、設計、設置、運用及び保全に係わる要求事項についての規格(JIS C 0511-1~3)の普及活動を行う。

(2) PA・FA計測制御分野のセキュリティ調査・研究

製造業分野でのネットワークのオープン化が進みつつある中、セキュリティに関する取り組みなどを諸団体と連携し、調査・研究する。

7. 電気計測器業界のプレゼンス向上に資する事業

(1) 経済産業省の技術戦略マップ検討への参画

昨年度に参画した技術戦略マップの「計測・計量分野」の検討作業に継続参加し、計測分野の将来技術の検討を行い、その結果をマップに反映させ当工業会のプレゼンスと会員企業の技術向上に努める。

(2) 広報事業

JEMIMA Webサイト、会報、メルマガを有機的に連携し、効果的な広報活動を行う。

(3) 展示会事業

会員企業の製品と技術をユーザーに向けて発信する「計測展 2009 TOKYO」を11月に東京ビッグサイトで開催する。なお、INCHEM TOKYO、メンテナンス・テクノショー等との共同企画を検討する。また、「計測展 2010 OSAKA」の検討を開始する。

(4) 需要予測事業

ユーザーニーズと市場動向を反映した定量的な調査・分析に基づく中期予測の作成及び主要機種ごとの分析をプレス発表も含め外部への発信を強化し、当業界のプレゼンスの向上を図る。また、グローバルな視点での需要予測を進めて行く。

(5) 関西地区での事業

関西エリア内での戦略的基盤技術検討委員会事業をはじめ、支部の委員会活動を充実し、積極的な活動を行う。

【平成20年度事業報告の概要】

1. 60周年記念事業

(1) 中期ビジョンの策定と実行

将来に向けたJEMIMAの方向性に対して、「8つの事業」と「3つの基盤」からなる、“JEMIMA中期ビジョン”を、企画委員会、事務局を中心としたタスクフォースが策定し、小冊子を発行し、実行した。

なお、「8つの事業」とは、

- ・国内外規制動向調査事業
- ・国際標準化推進事業
- ・統計事業
- ・技術開発テーマの探索事業
- ・会員向けコンシェルジュ事業

- ・広報事業
- ・展示会事業
- ・セミナー事業

また、「3つの基盤」とは

- ・JEMIMAの体制強化
- ・委員会活動の活性化
- ・会員拡大

(2) 新会館の建設

中央区日本橋蛸殻町に計測会館を着工・竣工し、平成20年5月から新たな工業会活動の場とした。

(3) シンボルマークの刷新

新しい工業会にふさわしいJEMIMAシンボルマークを策定した。

(4) ホームページの刷新

当工業会のプレゼンスを向上させるべく、デザインを一新するとともに情報検索をさらに容易とし利便性を改善したホームページのリニューアルを進めた。

2. 新しいビジネスの展開に資する事業

(1) 校正事業者認定推進事業

JCSS普及活動の一環として、「計測展 2008 OSAKA」において温度及び電気のJCSS校正サービスの紹介とセミナーを開催した。会員企業におけるJCSSの社内教育の一助となることを目的として会員企業向けに京都・東京でセミナーを実施した。また、国家計量標準供給の現場見学会を実施した。

(2) 工業用無線技術調査研究

PA計測制御機器分野で普及しつつある工業用無線技術に関して「計測展 2008 OSAKA」においてセミナーを開催した。

また、国際標準化動向に関して、ISA SP100やIEC/TC65/SC65Cの作業グループに積極的に参加し、この分野の調査・研究を行った。

3. 環境、安全及びセキュリティに関する事業

(1) 環境グリーン事業

WEEE/RoHS指令見直しに対して、欧州駐在委員とも連携をとり当工業会としての意見をEU

委員会へ提出した。GAMBICA（英）、ZVEI（独）等を訪問し、EUの環境関連指令に関する人脈の構築維持に努めた。国内関連工業会連絡会の幹事をJEMIMAが担当し、EU規制対応、中国規制対応の情報交換において、当工業会が指導的役割を担った。本年度も、経済産業省と連携してJEMIMAセミナー環境シリーズ〈第10回〉を開催した。また、「地球温暖化問題への対応」に関する調査を行い、平成21年度に本課題に対応したWGを発足することとした。

(2) 機能安全調査研究

国内では、安全システムを含む機能安全に関する標準規格及び対応製品についての本格適用・実用化はこれからという状況にあるが、引き続きその普及定着を図る活動を継続した。

機能安全のプロセス産業向けとして発行されたセクター規格IEC61511がJIS C 0511-1として昨年度に発行されたことを機に、6月にセミナーを開催した。

4. 法的規制等への対応に関する事業

(1) 法規制・規格に関する事業

英、仏、独の関連団体を訪問し、計測器業界として影響の大きいEUの関連法規制の最新情報の収集と継続的な情報交換を進めるための人脈構築を行った。リチウムイオン蓄電池、日中相互認証等について経済産業省からの依頼に応じコメントを提出した。また、会員企業のニーズの高い製品安全とEMCに関するセミナーを開催し情報提供を行った。

(2) 輸出管理に関する事業

輸出管理に係わる最新の情報を経済産業省、CISTEC等から収集し、会員企業への周知を図った。経済産業省から適格と認定された「安全保障貿易管理説明会」を、日本分析機器工業会と共催して関東・関西両地区で実施した。また、政省令パブコメ（通常兵器キャッチオール規制）に対して経済産業省とCISTECに意見書を提出した。3月には「該非判定ガイダンス」を出版し、販売開始した。

5. 国等の委託・委任に係る事業

(1) IEC TC65プレナリ会議東京2008の開催

TC65（工業用プロセス計測制御）プレナリ会議を、平成20年5月12日～23日に開催した。今回の「IEC TC65プレナリ会議東京2008」は、IEC TC65が発足して40周年の節目であり、その記念すべき年に、初の日本開催となったもの。15ヶ国から150名を越す専門家が集まり、過去最大のプレナリ会議となった。

今回、日本でのプレナリ会議開催を成功裡に終えることが出来たことは、産業界で益々重要になる国際標準化活動で、当工業会のプレゼンス向上に大きく寄与した。

(2) IEC/TC45プレナリ横浜会議2009の開催準備

国から当工業会に委任されているIEC/TC45（原子力計測）国内委員会事務局業務の一環として、TC45プレナリ会議を、平成21年9月10日～18日に開催する。10月に組織委員会を発足し、開催準備を開始した。なお今後、国内外で原子力発電の重要性はますます高まることが期待されており、海外から100名以上の参加が見込まれている。

(3) 産業オートメーション分野におけるネットワーク標準化

生産現場フィールド機器の無線化とコントローラ間の高信頼性・リアルタイム通信という二つの技術について、IECへの国際標準化提案を行い我が国の産業発展に寄与する。IECでの活動と同時にISA100規格会議に定期的に参加するなど国際業界団体やフォーラム団体へも働きかける。また、国内ユーザーへの教育と情報交換を行った。

6. 電気計測器業界のプレゼンスを向上し会員の経営基盤の安定に資する事業

(1) 「計測展 2008 OSAKA」の開催

平成20年11月26日～28日に出席48社、136小間の規模で開催した。来場者数は前回に比べ約12%増となった。また基調講演、出席各社によるテクニカルセミナー、工業会活動紹介のJEMIMA委員会セミナーを行った。

(2) 電気計測器の中期予測

会員企業から提出された生産・売上げ・受注等のデータを基に、2008年度見込み及び2008～2012年度までの業界の予測を行い、報告書として取りまとめを行うとともに、12月に東京・大阪で発表会を行った。また、「中期ビジョン」の一環として、主要会員企業から海外データ収集を行い、中期予測の精度向上のためのグローバル市場データを収集・分析する仕組みの構築に取り組んだ。また、将来の品目見直しに柔軟に対応できる新統計システムの運用を開始した。

7. 会員企業とのコミュニケーションを円滑にする事業

(1) 第3回委員会活動成果報告会

委員会同士の相互理解、意思の疎通を図る目的で、全委員会の活動状況や課題などを発表する報告会を、企画委員会の主催で6月に開催した。理事、会員代表者、連絡員、委員会関係者及び来賓として経済産業省の方を含め多数の方々に出席頂いた。

(2) 広報事業の強化

「中期ビジョン」の一環として、JEMIMA Webサイトはデザインを一新するとともにコンテンツ階層を減らし目的の情報を探しやすくした、また会報も新年度から表紙を一新した。

セミナー、展示会、新聞情報、官庁・団体情報、委員会情報など各種情報をコンパクトにまとめ、メールマガジンとして、毎週水曜日に会員企業に向けて配信している。



平成20年度 委員会活動成果報告会実施報告

平成20年度委員会活動成果報告会（企画委員会主催）が平成21年6月12日（金）午後ベルサール神田3Fルーム1で開催されました。本報告会の目的は、JEMIMA各委員会が活動成果内容を会員企業および他委員会の委員に報告することで、JEMIMA活動の可視化・共有化を図ると共に委員会活動の更なる活性化に繋げ、結果として会員企業に利益をもたらして行くことです。

第4回目となる今回は、会長、副会長を始めとして理事、会員代表者、連絡員、委員会関係者および来賓として経済産業省の方を含め多数の方々に出席頂き、106名の出席となりました。

また、報告会終了後に開催された懇親会にも、多数の出席を頂き盛況のうちに委員会活動成果報告会を終了いたしました。

1. 委員会活動成果報告会

企画委員会笹嶋委員長より開会の挨拶が行われ、引き続きJEMIMA中期ビジョンに関連する10委員会より平成20年度の活動成果報告および課題、平成21年度活動計画などの報告があり、委員会相互の活動状況、課題、成果について情報の共有化が促進されました。

なお、上記以外の14委員会については事務局よりサマリの報告を行ないました。



開会挨拶する 企画委員会 笹嶋委員長



挨拶する 経済産業省課長補佐 谷 様

また委員会報告の終了後に、小野木会長より各委員会の報告内容について講評があり、全ての委員会に対し活動への要望や意見が示されました。



講評する 小野木会長

2. 懇親会

同報告会会場において、戸田副会長からの乾杯のご発声とそれに先立つ挨拶に引き続き懇親会を開催しました。



戸田副会長の音頭による乾杯



挨拶する 石川専務理事

なお、当日出席された皆様からのアンケートは企画委員会で集計、分析し本年度の委員会活動に反映させるとともに、次回の委員会活動成果報告会運営の改善にも繋げて行きたいと考えております。

平成20年度 IEC活動推進会議議長賞 の受賞

標記の平成21年IEC活動推進会議議長賞を下記の1名の方が受賞されました。
当工業会にとりましても大変名誉なことであり、次のとおりご報告申し上げます。

IEC活動推進会議議長賞 : 谷 由紀夫 氏
株式会社 山武 安全設計部

<主な功績>

1990年以降、IEC TC65/SC65A/WG4(電磁両立性要求)委員会の国際Expertとして、IEC 61326シリーズ規格の規格制定作業に参画して国際規格の開発に貢献した。

この間、IEC TC65/SC65A/WG4国内委員会の幹事に就任して日本国内各社（工業用計測制御機器・分析機器分野）の意見及び要望をIEC 61326シリーズの国際規格に盛り込む事に注力された。

さらに、このシリーズ規格のJIS化事業で幹事を務め、JIS作業に貢献している。

また、IEC TC65/SC65A/WG4と関連性のあるIEC TC77/SC77B（電磁両立性/高周波現象）及びIEC TC65/WG13（安全一般）の国際Expert、ACEC分科会委員に登録して国際規格の開発に貢献している。

なお、表彰式は、平成21年5月27日(水) 第19回IEC活動推進会議総会（グランドプリンスホテル赤坂）にて行われました。

以上



平成21年5月27日(水) 第19回IEC活動推進会議総会
グランドプリンスホテル赤坂に於ける表彰式



表彰状を手にする谷様

IEC/TC (原子力計測) の国際会議を横浜で開催

— 9月10日～18日 横浜パシフィコ国際会議場・他にて —

IEC/TC45は国際電気標準会議 (IEC) の技術専門部会 (TC) の一つで、原子力計測・計装に関する規格を審議しています。JEMIMAはTC45の国内審議団体で国内委員会を組織して活発な規格審議、提案活動を行っています。TC45国際会議は約1年半の周期で場所を変えて開催されていて、前はロンドンで、今回は横浜での開催です。



(前回ロンドン会議の様子)

日本でのIEC/TC45国際会議開催は今回で3度目となり、第1回は東京会議で1981年(昭和56年)に機械振興会館で開催され同伴者も含め、計106名が参加しました。第2回は京都会議で1993年(平成5年)、国立京都国際会館にて160名の参加がありました。

今回の横浜会議では180名の参加者を目標としています。ちなみに古い資料をひもといて見ると第1回IEC/TC45国際会議は1960年(昭和35年)にインドにて6カ国の参加で行われています。

日本から参加を開始したのは第12回、1973年(昭和48年)オランダのハーグ会議からとなっています。

IEC/TC45は本体のTC45(原子力計測)と2つの分科委員会SC45A(原子力施設の計測制御)およびSC45B(放射線防護計測)から構成されています。これらの委員会にはさらに具体的なテーマごとに作業グループ(WG)が組織され規格の審議が行われています。

我が国では電力の約3割を原子力発電に頼っており地球温暖化対策の観点からも、原子力発電は今後とも電力の中心的役割を果たしていくものと期待されています。また今後我が国の原子力産業が世界に飛躍していくためには海外企業・組織との連携に加えて積極的な自己開発技術の標準化確立に関与していかなければなりません。

標準化は自ら開発した技術を普及させるために重要であることのほかに、一度標準化が決まると、関連する他の規格もそれを参照し、追従する性格をもつことから、初めの議論がきわめて重要なこととなります。規格の原案文書に接し、コメントすることができるのも、IEC標準化活動に参加する重要なポイントです。

世界約20カ国から原子力計測のエキスパートを一堂に会し、国際標準を審議するための横浜会議を開催できることはJEMIMAとして一大イベントであり、ぜひ関係各位皆様のご支援を得て、成功させたいと願っています。

IEC/TC45横浜会議のWeb site



IEC/TC45会議日程 (その他TC45諮問委, 分科委員会のアドホック会合もある)

	名称 (作業範囲を表す)	9/10	9/11	9/14	9/15	9/16	9/17	9/18
TC45	原子力計測							○
WG1	用語・分類			○	○	○		
WG9	放射線検出器・システム				○	○		
PT	放射線利用計測装置				○	○	○	
SC45A	原子炉計測・制御						○	
WGA2	センサー・計測手法			○	○			
WGA3	安全系へのデジタルプロセッサの適用	○	○	○	○	○		
WGA5	特殊計装・放射線モニタ			○	○	○		
WGA7	原子炉安全系電気機器の信頼性			○	○	○		
WGA8	制御室			○	○	○		
WGA9	計測システム				○	○		
WG10	プラントI&Cシステムの改良と近代化			○	○	○		
SC45B	放射線防護計測						○	
WGB5	環境放射線の測定	○	○					
WGB8	電子式能動的線量当量率計	○	○					
WGB9	原子力施設据付式放射線モニタ	○	○					
WGB10	ラドン・ラドン壊変生成物測定器			○	○			
WGB13	空气中放射能測定機器			○	○			
WGB14	外部放射線受動式モニタリングシステム					○		
WGB15	放射性物質不法往来検知器			○	○	○		

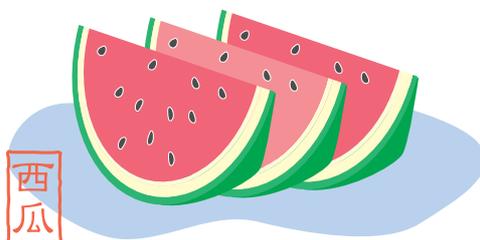
2. IEC/TC45会議会場

- 1) パシフィコ横浜コンファレンスセンター (9/14～9/18)
- 2) 三菱重工横浜ビル会議室 (WGA3, 9/10及び9/11のみ)
- 3) TKPコンカード横浜ビジネスセンター (WGB5, WGB8, WGB9)

<お問い合わせ先>

(社)日本電気計測器工業会 技術・標準部 / 広報委員会

TEL.03-3662-8183、FAX 03-3662-8180





欧州環境規制レポート（第16回）

環境グリーン委員会
副委員長 小山師真^(※)

夏休みの過ごし方

欧州の7月・8月は夏休みの「バカンス・シーズン」でビジネス街も静かになります。一般的かつ平均的には2-3週間の夏休みを取る人が多いようですが、まとめて休む人、分散して休む人それぞれいるようです。私にとりましてこれで4回目の欧州での夏休みになります。毎年経験していることは、当局は所謂“夏休み前”に産業界に宿題を渡すだけ渡して自分たちは休みに入ってしまう、ということが起こるといことです。従っていつも夏休みはバタバタしている印象があります。

今年はどうでしょうか。私の予想では比較的穏やかではないかと思っています。自動車のWEEE/RoHS規制であるELV指令に関連するコンサルテーションが8月3日締切りで実施されていますが、それ以外は今のところ目立ったイベントはない見込みです。

ただし今年は例年と違う点が1つあります。それは、夏休み明け早々から大変重要な時期を迎えるということです。本紙でも紹介させていただいておりますが、9月からはよいよ改正RoHS指令案の本格審議が欧州議会で始まります。

欧州と日本で“夏休み文化”は異なりますが、秋に向けて課題を整理し、詰めておく必要はありそうです。

適用除外の用途特定は最低限の課題

前回のJEMIMA会報でも関連した話題に触れさせていただきましたが、2009年3月に発行されたオコ研究所（Öko-Institut）技術審査レポート¹と、実際の自社製品での適用状況を確認される必要があります。

カテゴリ8&9は、まさにこれからRoHS指令の直接の適用を受ける製品カテゴリとなります。今まではRoHS指令の適用を直接受けてこなかった、或いは施行までかなりの時間が予想されていたために、適用除外の用途特定作業が進まなかったケースもあったと聞いておりますが、カテゴリ8&9の施行時期に一定の目処が立ったこともあり、今後はより一層コンプライアンス側面からも適用除外の用途特定が重要になると考えられます。

適用除外が実際の自社の製品においてどのような場所に影響しているのかについて考える際、おそらく大半の用途は一般的な電機電子機器と同様であろうと推測されます。しかしJEMIMAが繰り返し一般的な電機電子機器とカテゴリ8&9製品の違いを主張してきたように、カテゴリ8&9製品ならではの適用除外用途がある可能性に注意される必要があります。

¹ http://ec.europa.eu/environment/waste/weee/pdf/final_reportl_rohs1_en.pdf

なぜ適用除外の用途特定が重要か

今回実施されたオコ研究所による技術審査、ならびに来年早々に発行される予定の改正適用除外リストは、現在RoHS指令の直接の適用を受けていないカテゴリ-8&9製品には適用されるべきではありません。

また、オコ研究所はカテゴリ-8&9製品が今回の技術審査の対象にはなっていないとレポートに記述しています。

一方で法的にどのようにそれを担保するかについては問題が残っており、改正RoHS指令案の審議の中で取り扱っていく問題となっています。その際、なぜカテゴリ-8&9製品に対して、今回の技術審査結果が適用できないかを説明する必要があります。説明できなかった場合は、今回の技術審査結果がカテゴリ-8&9製品にもそのまま適用される可能性が高くなります。

ご関心は積極的に主張されることが重要

今回実施されたオコ研究所による技術審査で明確になったことは、より広範囲な適用除外（Generic exemption）は認められなくなりつつあり、よりアプリケーションが限定された適用除外へと移行されつつある状況です。つまり「他の会社が申請しているから大丈夫という対応」へのリスクが高まってきているということの意味していると思われます。

産業界としては把握しうる範囲で対応を検討することが基本ではありますが、積極的に関わっていただかなければ反映が難しい面もあると思われます。一方で本件は適用除外技術の企業競争側面も持ち合わせていることから常に技術動向を確認しておくことも必要になると思われます。

JEMIMA環境グリーン委員会を積極的ご活用頂くことが問題解決の一助にもなりうると思います。

2009年後半に向けての動き

改正RoHS指令案の審議ですが、欧州議会が再開される9月から本格的に開始される見込みです。また欧州理事会では既に審議が始まっています。

手続き上、最初の審議プロセス（第一読会）が完了するのは2009年末になる見通しです。審議の進捗次第ですが、早ければ改正RoHS指令案が2010年前半にも成立するのではないかという見方もあります。

(* 株式会社堀場製作所 ブラッセル駐在事務所)

■セミナー開催ご案内

JEMIMAセミナー 「電池の環境、安全、輸送規制への対応について」開催のお知らせ

社団法人 日本電気計測器工業会 (JEMIMA)

近年の電池のエネルギー高密度化は、電池を搭載する機器の小型化、長時間使用を可能にするなど我々の生活の利便性を高めました。一方で、電池の含有物質の回収、破損による火災事故などに対する社会の関心が高まり、環境、安全、輸送に対する要求・規制が年々厳しくなっています。

日本電気計測器工業会では、法規制・規格委員会と環境グリーン委員会の共催で各国の電池に関する環境規制、安全使用、輸送規則に関するセミナーを開催することになりました。最近明らかになった韓国のリチウム電池規制の概要説明も盛り込んでおります。ご参加くださいますようお願い申し上げます。

記

- 日時 : 平成21年8月25日(火) 13時00分～17時00分 (12:30 受付開始)
- 会場 : 計測会館 4階 401会議室 電話 : 03-3662-8181
所在地 〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町2-15-12
・東京メトロ 半蔵門線 水天宮前駅 (5番出口) 徒歩3分
・ " 日比谷線 人形町駅 (A1出口) 徒歩7分
・都営浅草線 人形町駅 (A3出口) 徒歩10分
案内図は <http://www.jemima.or.jp/outline/address.html> をクリックしてください。
- 参加費 : 一般..... 10,000円/1名 (資料代、消費税含む)
JEMIMA会員..... 5,000円/1名 (資料代、消費税含む)
(当日会場受付で現金にてお支払いください。領収書をお渡しします。お釣りがいらぬよう、ご協力をお願いいたします。欠席される場合は、代理の方の出席をお願いします。)
- 定員 : 50名 (先着順で、定員になり次第締め切りとさせていただきます。)
- 申込方法 : [http://www.jemima.or.jp/seminar/2009/denti\(090825\).html](http://www.jemima.or.jp/seminar/2009/denti(090825).html) よりお願いいたします。
申込み後、欠席された場合は参加費を請求する場合がありますので、ご注意ください。
ご登録いただいた個人情報は、JEMIMAの個人情報保護方針(プライバシーポリシー)に基づいて取り扱いさせていただきますのでご確認ください。
- 申込締切 : 平成21年8月18日(火) 16:00
- 主催 : (社)日本電気計測器工業会 法規制・規格委員会、環境グリーン委員会
- プログラム :
12:30 受付開始
13:00 主催者挨拶
(社)日本電気計測器工業会 環境グリーン委員会委員長 澤田 充弘氏
13:10～14:10 各国電池環境規制の最新動向について
(社)電池工業会 海外環境委員会委員長 寺島 祐二氏
(株)ジー・エス・デザイン(株)
14:10～14:50 消費生活用製品安全法における電池に関わる事故の発生状況について
経済産業省 製品安全課 製品事故対策室
14:50～15:05 休憩
15:05～15:45 携帯電子機器用リチウムイオン電池の安全利用と電安法への対応
(社)電池工業会 中根 育朗氏
15:45～16:15 韓国リチウム電池規制について
(株)コスモス・コーポレーション 世古 浩子氏
16:15～16:35 電池の輸送規則について
(社)電池工業会 野上 光造氏
16:35～17:00 電池輸送規則の2009年度改定について
(社)電池工業会 国際電池輸送委員会委員長 張 安徳氏(ソニー(株))
(タイムスケジュールは変更になる場合がありますので、予めご了承くださいませようお願いいたします。)
- お問合せ先 :
(社)日本電気計測器工業会 法規制・規格委員会、環境グリーン委員会 事務局 木村
電話 : 03-3662-8184 E-mail : kimura@jemima.or.jp

委員会開催録

総務・事業・広報部

《広報委員会》

開催 4月23日 場所 計測会館

内容

1. 今年度広報委員会の運営
2. 委員会活動成果報告会
3. 後援協賛名義審議
4. その他
 - ①IECTC45のバナーについて
 - ②プレスリリースについて
 - ③会報掲載の計測会館界限について
 - ④技術解説について
5. 報告事項

開催 5月28日 場所 計測会館

内容

1. プレスリリース・ガイドラインについて
2. JEMIMAのパブリシティーと広報委員会の役割について
3. 委員会活動成果報告会について
4. 会報（7月発行予定）の主な内容について
5. 報告事項

《知的財産権委員会》

開催 5月15日 場所 計測会館

内容

1. 20年度事業報告および決算報告
2. 21年度事業計画および予算
3. 21年度委員会開催計画
4. 特別事業「知財マップの作成」の進め方
5. フリー・ディスカッション
テーマとインターネット出願の各社状況

《法規制・規格委員会》

開催 4月17日 場所 計測会館

内容

1. 次回セミナー「電池関係規制(仮称)（環境グリーン委員会と共催）について
2. 今年度事業計画、確認と各WG活動等報告について
3. JIS C 61010-31原案作成委員会本委員会、分科会について
6. IEC/TC66国際会議への委員派遣について
7. 定例情報交換会報告
中国計量法の検定実態、中国GB規格の運用実態、IEC 61010-1 10.4.1 加熱機器の定義等について意見交換

開催 5月8日 場所 計測会館

内容

1. 「電池関係規制(仮称)」の延期について
2. 情報収集、セミナー、ツール、渉外の各WG活動報告について
3. 計測展についての概要報告について
4. 定例情報交換会報告
EMC関連のテーマに絞り、実施
内容は放射電磁界の話、IEC 61000-4-4:2004 Corrigendum 2、ESD試験器のガンの校正等について意見交換

開催 6月5日 場所 計測会館

内容

1. 「電池関係規制(仮称)」セミナーは8月開催について
2. セミナー、情報収集、広報、ツール、渉外の各WGの審議と活動報告について
3. 定例情報交換会報告
EN 61326-1 表3 管理されたEM環境とそこで使用する機器及びユーザーへの明示、カナダオンタリオ州の規制について(電池駆動及び外部電源駆動機器の対応)、IEC 61010-1 漏洩電流 (Touch current) の測定等について意見交換

展示部

《展示会委員会》

開催 4月16日 場所 計測会館

内容

1. 理事会報告
2. 平成21年度事業計画及び収支予算の確認
3. 平成20年度中期ビジョン実施状況サマリ
4. 平成20年度委員会活動状況報告会
5. 平成21年度委員会開催スケジュールの確認

開催 5月14日 場所 計測会館

内容

1. 前回議事の進捗確認
2. 中期ビジョン(展示会事業)のヒアリング
3. 計測展2009 TOKYOの進捗状況

《計測展2009TOKYO第9回実行委員会》

開催 4月23日 場所 電子会館

内容

1. 理事会報告
2. 出展申込み状況

3. 開催スケジュールの確認
4. 各種セミナー企画の提案
5. 企画展示コーナーの提案
6. メインビジュアル案の検討

《計測展2009TOKYO第10回実行委員会》

開催 5月14日 場所 計測会館

内容

1. 出展申込み状況
2. セミナー企画案の進捗状況
3. メインビジュアル案の検討

企画・調査・国際部

《資材委員会》

開催 4月16日 場所 計測会館

内容

1. 本年度副委員長選挙結果報告
2. 平成20年度活動報告
3. 平成20年度決算／平成21年度予算報告
4. 平成21年度 資材委員会の計画について
5. その他

開催 6月18日 場所 計測会館

内容

1. 平成20年度委員会活動成果報告会(6/12)の報告
2. 「資材調達に共有する諸問題解決のための調整」事業の進め方の審議・決定
3. 資材調達におけるリスクへの対応事例の各社報告・審議
4. その他

《国際委員会》

開催 4月15日 場所 計測会館

内容

1. 本年度正副委員長体制について
2. 国際委員会のミッションについて
3. その他

開催 5月21日 場所 計測会館

内容

1. 今年度事業の確認
 - ・アジア諸国の同業工業会との連携強化についてなど
 - ・講演会実施開催について
 - ・スケジュールの検討・確認

2. 海外安全対策マニュアル報告
3. その他

技術・標準部

《校正事業進委員会》

開催 4月9日 場所 計測会館

内容

1. 分野別WGと合同で開催した。
2. JCSS対応（電気）WGの親委員会組織変更の報告
3. 平成21年度行事スケジュールの決定
4. 計測展2009 TOKYO出展に関わるスタンブラーについて検討

《温度計測委員会》

開催 4月8日 場所 計測会館

内容

1. 平成21年度行事スケジュールの確認
2. JIS C 1610 見直し作業

開催 5月13日 場所 計測会館

内容

1. 平成21年度四半期毎実施計画の確認
2. JIS C 1610 見直し作業

《電子測定器委員会》

開催 4月24日 場所 計測会館

内容

1. 新委員会对応テーマ討議
2. 委員会運営・WG設立討議
3. 首都圏産業活性化協会プレゼン
4. 東京都中小企業振興公社プレゼン

開催 6月5日 場所 計測会館

内容

1. 運営アンケート集計報告
2. WG設立・検討テーマ決定
3. JEITA産学連携pj プレゼン

《防爆計測委員会》

開催 4月10日 場所 計測会館

内容

1. 各委員より次の報告があった。
 - ①TC31国内審議委員会
 - ②新規WGについて
 - ③韓国防爆講習会
2. 防爆検定期間の遅延について

- 開催** 5月15日 **場所** 計測会館
内容
 1. 平成21年度行事スケジュールの確認
 2. NECAの防爆点検ガイドブックの発行報告

《電力量計委員会》

- 開催** 4月8日 **場所** 計測会館
内容
 1. OIML講演会・WG・CD4関連報告
 2. 検則JIS化進捗報告
 3. スマートメータ調査検討会報告

- 開催** 5月14日 **場所** 山口湯田
内容
 1. OIML進捗報告
 2. JIS改正 規格票発行
 3. 計量法改正部会報告
 4. 日本電気検定所様講演会

- 開催** 6月3日 **場所** 三菱電機
内容
 1. OIML進捗報告
 2. バッテリーフォークリフト電力量測定
 3. 計器工業協議会 連絡会

《環境計測委員会》

- 開催** 3月12日 **場所** 計測会館
内容
 1. 環境計測用語WG：JISの定義の転載だけではなく、より分かりやすい用語集にすることが確認された。
 2. 中国計量法WG：ガイドラインの内容が中国計量法に限定されていないため、文書名を「環境計測器中国規格ガイドライン」に変更することになった。

- 開催** 4月17日 **場所** 計測会館
内容
 1. 用語WG：H12年度版の2割増し程度とする。H12年度版の陳腐化した用語は削除し、誤記は修正する。一般用語と化学物質は掲載しない。測定方法に関する用語と関連語、略語は加える。
 2. 中国計量法WG：1章か最終部分に「当委員会が可能な限り入手した情報に基づき作成した資料である。」ことを明記することになった。

- 開催** 5月14日 **場所** 計測会館
内容

1. 用語WG：水質グループは12年度版用語集掲載用語と今回抽出用語とを一体化、ソートした。6月度WGでガスと合わせて統合・削除の検討を行う。
 2. 中国計量法WG：1～7章統合版が出来た。6月末までに各委員が査読し7月度WGで検討する。

《放射線計測委員会》

- 開催** 3月13日 **場所** 計測会館
内容
 1. 放射線障害防止法改正関連の動向など：法令検討委員会(RI協会にて1/27に開催)の報告があった。
 2. 放射線計測技術の最新動向：標準・計測分野の技術マップ・技術ロードマップについて意見を求められた件について、回答を行ったとの報告があった。
 3. IEC 62598「線源容器の構造規格」：IEC/TC45委員に見直し提案を依頼中であることを確認した。

- 開催** 5月8日 **場所** 計測会館
内容
 1. 放射線障害防止法改正関連の動向など：安全規制検討会(4/21)におけるクリアランス制度をRI法制化の動向について説明があった。高エネ研加速器廃止措置のための法整備が目的とみられる。
 2. IECの動向：横浜会議準備について報告があった。TC45横浜会議に関するホームページ開設の報告があった。

《指示計器委員会》

- 開催** 4月9日 **場所** 計測会館
内容
 1. JIS C 1102改正について：JIS改訂の申し出期限が6月末に有り、これに応募しないと次回、JIS審査までに完全に間に合わないため、対応を審議した。

- 開催** 5月14日 **場所** 計測会館
内容
 1. JIS C 1102改正について：規格協会/経産省と協議し、JIS C 1010の対象の扱いを明確にすれば、「追補」で可能性を示唆された。但し、この場合でも、第三者委員会の開催(メール会議含む)は必要。追補用対比表を完成させた。また付属書JBを見直した。

(出所: 経済産業省生産動態統計)

(金額: 百万円, 前年比: 前年同期比増減率%)

生産	工業用計測制御機器												受信計						プロセス用分析計																
	PA用計測制御機器				FA用計測制御機器				その他の発信器				差圧計			流量計			圧力計			温度計			発信器										
	数量	金額	前年比	前年比	数量	金額	前年比	前年比	数量	金額	前年比	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比					
	2008(H20)暦年	2008(H20)年度	2008/04~06	2008/07~09	2008/10~12	2009/01~03	2009/03	2009/04	2009/05	2009/01~2009/05	2009/04~2009/05	2009/05	2008(H20)暦年	2008(H20)年度	2008/04~06	2008/07~09	2008/10~12	2009/01~03	2009/03	2009/04	2009/05	2009/01~2009/05	2009/04~2009/05	2009/05	2008(H20)暦年	2008(H20)年度	2008/04~06	2008/07~09	2008/10~12	2009/01~03	2009/03	2009/04	2009/05	2009/01~2009/05	2009/04~2009/05
	510,890	10,573	2.2	341,946	11,375	-8.7	-8.7	81,974	10,879	-6.2	-6.2	163,755	16,104	-4.4	-4.4	11,412	11,412	-6.8	-6.8	936,761	14,792	-13.4	-13.4	29,059	11,916	-17.1	-17.1	29,059	11,916	-17.1	-17.1				
	530,302	10,765	1.9	327,547	10,955	-8.7	-8.7	73,012	10,770	-4.9	-4.9	159,903	15,222	-10.3	-10.3	10,634	10,634	-10.3	-10.3	824,503	13,295	-19.4	-19.4	27,768	11,418	-17.6	-17.6	27,768	11,418	-17.6	-17.6				
	139,142	2,698	2.9	80,841	2,503	-15.6	-15.6	18,568	2,055	-16.3	-16.3	36,690	3,512	-4.5	-4.5	2,404	2,404	-13.1	-13.1	253,506	3,707	-9.8	-9.8	6,232	2,226	-13.9	-13.9	6,232	2,226	-13.9	-13.9				
	125,530	2,635	-1.3	95,103	3,283	-4.2	-4.2	22,915	2,881	-1.9	-1.9	49,458	4,826	0.0	0.0	2,789	2,789	0.0	0.0	237,338	3,792	-9.2	-9.2	8,134	3,356	-18.5	-18.5	8,134	3,356	-18.5	-18.5				
	117,998	2,626	-1.1	80,896	2,599	-0.0	-0.0	18,083	2,516	-0.0	-0.0	36,809	3,302	-9.0	-9.0	2,765	2,765	-9.0	-9.0	189,853	3,210	-22.0	-22.0	6,156	3,156	-26.0	-26.0	6,156	3,156	-26.0	-26.0				
	147,642	2,806	7.0	70,707	2,570	-14.0	-14.0	13,446	3,318	-3.0	-3.0	36,946	3,582	-20.0	-20.0	2,676	2,676	-20.0	-20.0	143,806	2,586	-37.0	-37.0	7,246	3,518	-12.0	-12.0	7,246	3,518	-12.0	-12.0				
	52,116	1,101	6.7	26,895	1,109	-18.3	-18.3	4,986	1,420	-9.3	-9.3	16,602	1,640	-22.1	-22.1	1,127	1,127	-22.1	-22.1	45,361	835	-42.3	-42.3	3,190	1,794	-6.6	-6.6	3,190	1,794	-6.6	-6.6				
	47,040	833	-9.8	20,489	644	0.8	0.8	2,393	488	-16.0	-16.0	10,692	780	-25.0	-25.0	638	638	-25.0	-25.0	40,171	697	-46.1	-46.1	1,282	382	-37.9	-37.9	1,282	382	-37.9	-37.9				
	45,461	770	-5.4	22,766	698	-21.5	-21.5	2,418	476	-32.7	-32.7	9,066	799	-39.7	-39.7	580	580	-39.7	-39.7	37,305	599	-49.7	-49.7	1,258	431	-38.8	-38.8	1,258	431	-38.8	-38.8				
	240,143	4,409	1.3	113,962	3,912	-13.4	-13.4	18,257	4,282	-9.2	-9.2	56,704	5,161	-22.5	-22.5	3,894	3,894	-22.5	-22.5	221,282	3,882	-40.9	-40.9	9,786	4,331	-18.8	-18.8	9,786	4,331	-18.8	-18.8				
	92,501	1,603	-7.8	43,255	1,342	-12.2	-12.2	4,811	964	-25.2	-25.2	19,758	1,579	-28.1	-28.1	1,218	1,218	-28.1	-28.1	77,476	1,296	-47.8	-47.8	2,540	813	-38.4	-38.4	2,540	813	-38.4	-38.4				

生産	工業用計測制御機器												放射線測定器						環境計測機器																
	PA用計測制御機器				プロセス監視制御システム				プロセスコンピュータシステム				デジタル計装制御システム				その他のPA計測制御機器				FA用計測制御機器			放射線測定器			環境計測機器								
	数量	金額	前年比	前年比	数量	金額	前年比	前年比	数量	金額	前年比	前年比	数量	金額	前年比	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	
	2008(H20)暦年	2008(H20)年度	2008/04~06	2008/07~09	2008/10~12	2009/01~03	2009/03	2009/04	2009/05	2009/01~2009/05	2009/04~2009/05	2009/05	2008(H20)暦年	2008(H20)年度	2008/04~06	2008/07~09	2008/10~12	2009/01~03	2009/03	2009/04	2009/05	2009/01~2009/05	2009/04~2009/05	2009/05	2008(H20)暦年	2008(H20)年度	2008/04~06	2008/07~09	2008/10~12	2009/01~03	2009/03	2009/04	2009/05	2009/01~2009/05	2009/04~2009/05
	36,287	-4.9	0	-100.0	0	0	0	0	-100.0	0	0	13,024	-4.9	21,344	6.5	39,080	2,341	-14.8	-14.8	15,088	9,326	-4.4	-4.4	25,803	18.6	18.6	18.6	18.6	18.6	18.6	18.6				
	35,113	-6.2	0	-100.0	0	0	0	0	-100.0	0	0	13,223	4.6	19,293	-6.2	39,077	2,258	-15.9	-15.9	14,971	9,570	0.8	0.8	24,730	9.1	9.1	9.1	9.1	9.1	9.1	9.1				
	5,912	13.0	0	-100.0	0	0	0	0	-100.0	0	0	2,025	0.7	5,157	20.3	9,058	577	-10.3	-10.3	1,591	1,533	-19.2	-19.2	6,017	29.8	29.8	29.8	29.8	29.8	29.8	29.8				
	9,782	-16.8	0	#DIV/0!	0	0	0	0	#DIV/0!	0	0	3,403	-8.0	5,382	3.9	9,826	618	0.2	0.2	4,327	2,814	14.1	14.1	6,974	27.7	27.7	27.7	27.7	27.7	27.7	27.7				
	7,031	2.0	0	#DIV/0!	0	0	0	0	#DIV/0!	0	0	3,067	28	3,981	-7	10,220	559	-33	-33	2,141	1,356	-10	-10	5,911	4	4	4	4	4	4	4				
	12,408	-9.0	0	#DIV/0!	0	0	0	0	#DIV/0!	0	0	4,728	4	4,773	-30	9,873	504	-14	-14	6,912	3,867	7	7	5,828	-16	-16	-16	-16	-16	-16	-16				
	7,420	-12.2	x	x	x	x	x	x	x	x	x	2,602	-1.7	2,377	-29.0	2,945	169	-16.3	-16.3	4,068	2,301	37.7	37.7	2,214	-27.4	-27.4	-27.4	-27.4	-27.4	-27.4	-27.4				
	1,731	39.3	x	x	x	x	x	x	x	x	997	61.6	957	-49.5	2,186	114	-29.6	-29.6	99	300	-40.6	-40.6	1,313	-24.8	-24.8	-24.8	-24.8	-24.8	-24.8	-24.8					
	2,763	24.3	x	x	x	x	x	x	x	x	739	5.1	1,066	-43.4	2,082	104	-42.5	-42.5	207	307	-25.3	-25.3	1,313	-34.6	-34.6	-34.6	-34.6	-34.6	-34.6	-34.6					
	16,902	-0.9	0	#DIV/0!	0	0	0	0	#DIV/0!	0	0	6,484	10.5	6,796	-33.9	14,141	722	-22.4	-22.4	7,218	4,474	-1.4	-1.4	8,454	-20.7	-20.7	-20.7	-20.7	-20.7	-20.7	-20.7				
	4,494	29.7	0	#DIV/0!	0	0	0	0	#DIV/0!	0	0	1,736	31.5	2,023	-46.4	4,268	218	-36.4	-36.4	306	607	-33.7	-33.7	2,626	-30.1	-30.1	-30.1	-30.1	-30.1	-30.1	-30.1				

生産	環境計測機器			自動車用公害測定機器		
	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比
2008(H20)暦年	59,187	24,726	18.4	4,660	1,077	24.2
2008(H20)年度	59,431	24,020	11.8	4,111	710	-39.0
2008/04~06	15,437	5,809	30.6	1,180	208	11.2
2008/07~09	15,955	6,758	27.9	1,220	216	21.3
2008/10~12	14,943	5,755	7	895	156	-48
2009/01~03	13,096	5,698	-11	816	130	-74
2009/03	4,842	2,164	-20.1	296	50	-85.4
2009/04	3,368	1,279	-23.3	205	34	-56.4
2009/05	3,506	1,281	-34.1	162	32	-51.5
2009/01~2009/05	19,970	8,258	-17.5	1,183	196	-69.4
2009/04~2009/05	6,874	2,560	-29.1	367	66	-54.2

計測会館・界隈探訪(3)

〈日本橋七福神めぐり(Ⅱ)〉

な、何とこれは！今回、日本橋七福神めぐりの神社が、全部で七つでなく八つ在る事を発見！という訳で、今回で残り全部を廻る計画はご破算になりました。しかし、これは七福神が八福神になった訳ではなく、恵比寿様をお祀りしている神社が二つあったという事です。



さて、気を取り直して再出発しましょう。ここからは、ちょっと長丁場になりますので、計測会館と七福神神社の位置関係が分る地図を載せました。皆さんが途中で気軽にドロップアウトしたり、趣を変えて「日本橋街めぐり」に変更したりできるように、利用できそうな交通機関も示しました。神田駅や東京駅までもそれほど遠くはありませんので、元気の余っている人はどうぞお歩きになって下さい。

末廣神社を東に出て直ぐの交差路を直進、コンビニの次の通りを左に曲がると、左手が、もう「笠間稲荷神社」なのですが、ここでちょっと寄り道。先程の末廣神社を出て直ぐの交差路の右角に「ブラザーズ」というハンバーガーのお店があります。若者に人気で、いつも入店待ちのお客さまでいっぱいです。1個千円以上しますが、すごくおいしいので、おなかの空いた方はどうぞ！ さて、この笠間稲荷神社は、日本の三大稲荷のひとつとされる茨城県笠間市にある笠間稲荷神社の東京別社で、いわゆる、あぶら揚げが大好きな狐さんの居る、あの「お稲荷さん」です。



人気のブラザーズ



笠間稲荷神社



横山町問屋街

この神社は、元は、徳川綱吉の寵臣であった牧野氏の屋敷内にあった稲荷で、牧野氏が笠間城主になった後、笠間神社から分祀されたとのことです。この浜町一帯は、昔、江戸屋敷街だったんですね。(計測会館も永井肥前守お屋敷跡)ここに祀られている稲荷大神のご神名は、宇迦之御魂神(うかのみたまのかみ)と称し、五穀の起源の神さまとされているそうです。それで、何で七福神なのかと言うと、昭和51年に末社として七福神の一神である寿老人(じゅろうじん)をお祀りしたからだそうで、ご利益は、稲荷大神が農水商工業の守護神、寿老人は、長寿の神様ということなので、兎に角お参りして行きましょう。

次は、恵比寿様が祀られている宝田恵比寿神社を目指します。今回は、久松警察署前の横断歩道を渡り、北に真直ぐ上がるルートを取りましょう。久松幼稚園の園児が遊ぶ道路脇を抜け、さらに進むと、横山町の問屋街に入ります。道路沿いに商品を並べたり、荷役中の車がたくさん居て歩きにくいですが、お店を覗いてみると、小売をやっているお店もかなりあります。エッ、これがこんなお値段なの！というほど安い物もあって、見ているだけでも結構楽しめます。ルートから外れますが、この通りから右の方に行くと、さらに沢山の問屋さんが並んでいます。繊維が中心ですが、小物類のお店もあり、見ていて飽きません。ここで、問屋街にはまってしまつて七福神めぐりからドロップアウトという方は、清洲橋通りに都営新宿線の馬喰横山、都営浅草線の東日本橋、さらに北に少し歩き、江戸通りに出れば、JR総武線の馬喰町駅(地下駅)に出ます。

あれれエ、随分寄り道し過ぎて、恵比寿神社に到達できなくなりました。それから、今回は、お土産もご紹介できなくなりましたので、問屋街で奥様かお子様に何か良い物をお探しになってみて下さい。では、続きは次号で！

〈文：春野浦良〉

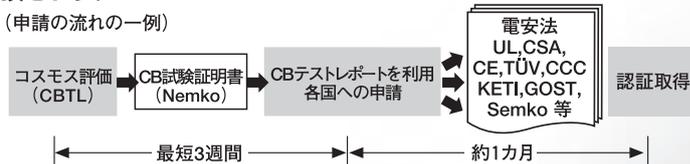
全世界の製品安全サービスを

支えて23年 高い技術力で皆様をサポートしております。

1 世界各国への申請代行業務

世界各国への同時申請がCBレポートで効率よく行えます
お客様の認証取得計画に合わせ、最適、最速の方法で申請させて頂きます。

(申請の流れの一例)



CBテストレポートがあれば申請先 (CB加盟国) 各国の評価は適用IEC規格と各国の相違点についてのみ実施することになり、評価費用の大幅削減ができます。(個別にEMC評価を要求する申請国がありますので、事前にお問合せください)。

(主な特長)

- ◆CB試験所に国際認定されているため、CBスキームに加盟する国々への同時輸出に向けた安全規格申請が可能。
- ◆世界の認証機関と提携しており、ネットワークを活かした低コストかつスピーディーな認証取得を実現。
- ◆サンプルを送ることなく、多数の国の安全認証取得をサポート。

コスモス安全マーク表示制度



CSCマークは信頼できる第三者認証

製品の信頼性を高めるために、第三者試験機関 (登録検査機関) からの保証 (審査) を受ける企業が増加しています。CSCマークは安全評価・認証業務・申請代行における当社発行の認証製品安全マークであり、製品の品質を保証する第三者認証マークとして高い信頼を得ています。

韓国、台湾

●韓国…EK(KC)マーク

KETI, KTLのいずれかの機関におけるEK(KC)マークも取得できます。KETIにおいては当社のNemko CBテストレポート、EMC試験データ、工場検査データを利用することで、サンプルを現地に送付することなくEK(KC)マークが取得できます。

●韓国KCCマーク

認証取得手続き、サンプル送付、大型機器の日本での来日立会い評価のセッティングをいたします。

●台湾BSMI

BSMIより登録試験所として認定されています。当社のNemko CBテストレポートがBSMI指定試験所で受け入れられます。大型機器の当社でのBSMI検査官の来日立会い評価も実施できます。



2 EMC

◆主な評価対象製品

AV機器 車載電子機器 大型機械、設備、装置 医療機器 無線機器 など

◆対応規格

●欧州規格 CISPR ●欧州EN ●オーストラリア/ニュージーランドAS/NZS
●日本 JASO・ISO規格 ●eマーク など

◆対応法令

日本/電波法、電気用品安全法、薬事法

◆申請代行先

●米国FCC ●カナダC ●台湾BSMI ●中国CCC ●韓国EK(KC)/KCC ●ロシアGOST-R など

◆サイト認定状況

日本VCCI登録サイト、米国FCC認定サイト、米国NVLAP認定サイト、ノルウェーNemko認定サイト
日本TUVラインランド Appointed Lab、台湾BSMI EMI認定ラボ

◆EMI測定例

電界強度測定 CISPR11 磁界強度測定 CISPR11 雑音端子電子測定 CISPR11
クリックノイズ測定 電源高調波電流測定 EN61000-3-2 プロ用オーディオ・ビデオ機器 EN55103-1
雑音妨害電力測定 CISPR14 ※その他各種規格に対応します。

◆EMS測定例

静電気放電 EN61000-4-2 放射磁界 EN 61000-4-3 ファーストランジェント・バースト EN 61000-4-4
サージ EN 61000-4-5 電導妨害 EN 61000-4-6 電源周波数磁界 EN 61000-4-8
電圧ドロップ・瞬断・電圧変動・突入電流 EN 61000-4-11 減衰振動波 EN 61000-4-12
プロ用オーディオ・ビデオ機器 EN55103-2 ※その他各種規格に対応します。



3 電気通信事業法 端末機器技術基準適合認定業務

登録認定機関として総務省に登録を受けており、電気通信事業法に基づく端末機器の技術基準適合認定、設計認証および技術的条件の認定を行うことができます。



株式会社 コスモス・コーポレイション

4 電気用品安全法適合性検査

平成13年6月に経済産業省から電気用品安全法認定検査機関として認定され、更に平成16年6月29日付けで電線類、ヒューズ、配線器具を含めてISO/IECガイド65に基づき登録検査機関(No.0002)として登録され、適合性検査証明書の発行ができます。電気製品の日本での販売を計画される際は、ぜひご相談ください。

【取扱品目一覧(省令第1項および省令第2項)】

登録の区分		品目
電気製品	電熱器具	電気便座、電気温蔵庫、水道凍結防止器、電気温水器、電熱式吸入器、家庭用温熱治療器、観賞魚用ヒーター、観賞植物用ヒーター、電熱式おもちゃ等
	電動応用機械器具	電気ポンプ、電気マッサージ器、自動洗浄乾燥式便座、自動販売機、浴槽用電気気泡発生器、観賞魚用電気気泡発生器、電動式おもちゃ等
	電子応用機械器具	高周波脱毛器
	交流用電気機械器具	直流電源装置、磁気治療器、電撃殺虫器、電気浴器用電源装置等
部品	携帯発電機	携帯発電機
	電線類	コード、ケーブル等
	ヒューズ	温度ヒューズ、管形ヒューズ
	配線器具	スイッチ、コンセント、ソケット、配線用遮断器等
	電流制限器	アンペア制用電流制限器、定額制用電流制限器
	変圧器・安定器	おもちゃ用変圧器、その他の家庭機器用変圧器、電子応用機械器具用変圧器、蛍光灯用安定器、水銀灯用安定器、オゾン発生器用安定器等



(S) マークの表示

弊社での評価モデルには、「(S)マーク」が表示可能です。

5 薬事法指定管理医療機器認証

平成17年4月1日付けで厚生労働省より登録認証機関として登録されました。これにより全ての区分の指定管理医療機器の認証業務が可能です。認証のための製品書類審査及び品質システム審査(QMS省令適合性調査)に加え、ご要望に応じ当社の試験部門にて申請前の評価試験業務についても対応させていただきます。

- (1) 能動型植込み機器 (2) 麻酔・呼吸用機器 (3) 歯科用機器 (4) 放射線及び画像診断機器
 (5) 施設用機器 (6) 非能動型植込み機器 (7) 眼科及び視覚用機器 (8) 再使用可能機器
 (9) 単回使用機器 (10) 家庭用マッサージ器、家庭用電気治療器及びその関連機器 (11) 補聴器
 (12) 医用電気機器 ※体外診断用医薬品の認証業務は現在行っておりません。

6 電波法特定無線設備認証

登録証明機関として総務省に登録されました。これにより無線LAN、Bluetooth等の短距離無線装置に対して認定審査及び認証書の発行が可能です。

- 市民ラジオ
- コードレス電話
- 特定小電力機器
- 小電力セキュリティ
- 超広帯域(UVVB)無線システム
- 2.4GHz帯高度化小電力データ通信システム
- 2.4GHz帯小電力データ通信システム
- 準ミリ波帯小電力データ通信システム
- 5GHz帯小電力データ通信システム
- 5GHz帯無線アクセスシステム用陸上移動局
- PHS陸上移動局
- デジタルコードレス電話
- 狭域通信システム用移動局
- 狭域通信システム用試験局

7 ISO支援

【ISO9001/14001/OHSAS18001】専属コンサルタントにより、準備から認証取得まで支援いたします。お客様の体制や取得のねらいにあわせた支援業務を、低コストで実施いたします。

8 計測機器の計量法に基づく校正

JCSSとは“計量法校正事業者登録制度”のことであり、国が定めた度量衡に適合した“ものさし”で定規や電流計など一般の測定器の正確性を検査・校正し、証明書を発行する資格が認められます。ISO9001で認定を受けている企業においては、国家標準器へのトレサビリティ証明になります。

【設定項目】直流電圧、直流電流、交流電圧、交流電流、直流抵抗、交流電力



当社は、認定基準としてJIS Q 17025 (ISO/IEC 17025)を用い、認定スキームをISO/IEC17011に従って運営されているJCSSの下で認定されています。JCSSを運営している認定機関(IAJapan)は、アジア太平洋試験所認定協力機構(APLAC)及び国際試験所認定協力機構(ILAC)の相互承認に署名しています。当社は、国際MRA対応JCSS認定事業者です。JCSS0144は、当社の認定番号です。

9 有限責任中間法人 日本エステティック工業会からの依頼検査を担当しております。

営業本部 〒515-1104 三重県松阪市桂瀬町718-1 TEL 0598-30-5225 FAX 0598-30-5571
 E-mail: sales@cosmos-corp.com
 URL http://www.safetyweb.co.jp

営業本部までお問い合わせ下さい。

Testing of Product Safety and EMC

国内安全認証試験

●S-JQAマーク認証

電気製品の第三者認証で、電気用品安全法の技術基準等における製品試験および製造工場の調査に基づき認証書を発行しています。認証製品にはS-JQAマークを表示することができます。



●電気用品安全法に基づく適合性検査

電気用品安全法に基づき、登録検査機関として適合性検査証明書を発行しています。また、電気用品安全法に基づく依頼試験も実施しています。



●医療機器の第三者認証業務

指定管理医療機器(そのうち能動医療機器)、体外診断用医薬品について認証書を発行しています。

●医療機器の薬事法に基づく試験

薬事法申請に基づく試験(EMCを含む)を実施しています。認証・承認申請等の資料としても利用できます。

●CMJ登録

電気製品に使用される部品・材料を対象とした登録制度で、電気用品部品・材料認証協議会(CMJ)の下、登録を行っています。

海外安全認証試験

●CB証明

IECEE-CB制度(国際的な試験結果相互活用スキーム)に基づき、IEC規格で試験を行い認証機関(NCB)としてCB証明書を発行しています。

●海外認証のための安全試験

北米、欧州、アジアの主な機関との提携に基づき、電気製品の各国規格による試験と各認証機関への申請代行を行っています。

電磁環境試験

●電磁環境試験

北米、欧州、アジアの主な機関から認定され、電気製品の各国規格による電磁環境試験と各認証機関への申請代行を行っています。また、国内ではVLACの認定を受け試験証明書を発行しています。

●JQA-EMC認証

電気製品の電磁両立性(EMI・EMS)を評価する第三者認証で、国際規格等に基づき認証書を発行しています。認証製品にはJQA-EMCマークを表示することができます。



●無線LAN/SAR試験

無線LAN(Bluetoothを含む)搭載機器のEMI試験を実施しています。また、無線通信機器のSAR(電磁波エネルギー比吸収率)の測定も実施しています。

性能試験

●レーザー装置試験

消費生活用製品安全法に基づく登録検査機関として、特別特定製品である携帯用レーザー応用装置の適合性検査証明書を発行しています。また、JIS規格、IEC規格、FDA規格(米国)に基づくレーザーパワー測定、クラス分け等を行い、試験成績書を発行しています。



●電気・電子製品の信頼性試験

電気・電子製品の性能試験および環境試験を行い、試験成績書を発行しています。